

1. 今月の主なニュース / The main news of this month

1.1 TNクロス、千葉市と新たなエネルギーソリューションの実証共同検討に関する協定を締結 (2019/2/5)

協定名は「災害時の新たなエネルギーインフラ活用等の実証に向けた共同検討に関する協定」。TNクロスは東京電力とNTTの共同出資会社で2018年7月の設立。新たな地域防災ソリューションへの取り組みを主眼に置いたビジネスを進める。

▼下記2.1項＝東京電力およびグループ会社によるエネルギービジネス戦略について

[リリース元] <http://www.tncross.co.jp/release/20190205/index.html>

[English] TN cross and CHIBA prefecture sign the agreement for co-examination of new energy solution (February.5.2019)

[source] Refer to the site above (Japanese only)

1.2 ECHONET Lite のアプリケーション通信インターフェース (AIF) 仕様に関する国際標準化の検討開始 (2019/2/6)

経産省リリース。実は通信規格はVPPの肝であり、蓄電池においても重要。現在のVPPに用いられるシステムはOpenADRとECHONET Liteというのが主流である。

[リリース元] <http://www.meti.go.jp/press/2018/02/20190206001/20190206001.html>

[English] Development of an International Standard for ECHONET Lite Application Communication Interface (AIF) Specifications to Start (February.6.2019)

[source] https://www.meti.go.jp/english/press/2019/0206_002.html

1.3 三菱商事、英国エネルギー革新企業OVO Groupへの資本参画 (2019/2/15)

具体的には20%の出資と、取締役の派遣による経営参画を行う。OVO Energy社は、V2Gの技術を持つ。

[リリース元] <https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/pr/archive/2019/html/0000036821.html>

[参考:OVO Energy Group] <https://www.ovoenergy.com/electric-cars/vehicle-to-grid-charger>

[English] Mitsubishi Corporation to Invest in UK Energy Technology Company OVO Group (February.15.2019)

[source] <https://www.mitsubishicorp.com/jp/en/pr/archive/2019/html/0000036832.html>

1.4 JERA、英蓄電池に出資 再生エネ安定供給へ (2019/2/19)

JERAは東京電力ホールディングスと中部電力が折半出資するエネルギー大手。出資先は英国の蓄電池事業者であるゼノベ社。

▼下記2.1項＝東京電力およびグループ会社によるエネルギービジネス戦略について

[リリース元] https://www.jera.co.jp/information/20190219_77

[資料] http://www.jera.co.jp/information/img/20190219_j1.pdf

[参考:Zenobe Energy] <https://zenobe.co.uk/>

[English] JERA to Participate in the Battery Storage Business in the U.K. (February.19.2019)

[source] https://www.jera.co.jp/english/information/20190219_77

1.5 シェル、独家庭用蓄電システム大手を子会社化 (2019/2/19)

買収されたのは独 Sonnen グループで、シェルの完全子会社となった。同社はドイツの家庭用 ESS 市場の古参であり大きなシェアを持っていただけに、市場インパクトとしては大きい。

[リリース元] 下記英語版サイト参照

[English] SHELL AGREES TO ACQUIRE SONNEN, EXPANDING ITS OFFERING OF RESIDENTIAL SMART ENERGY STORAGE AND ENERGY SERVICES (February.19.2019)

[source] <https://www.shell.com/media/news-and-media-releases/2019/smart-energy-storage-systems.html>

1.6 丸紅、ブロックチェーン技術を用いた電力取引に関する実証実験の開始について (2019/2/20)

米国 LO3 Energy 社のブロックチェーン技術を採用。国内の丸紅が保有する発電所と顧客の間で実証を行うため、規模は大きいと予想される。

[リリース元] <https://www.marubeni.com/jp/news/2019/release/20190220J.pdf>

[English] Marubeni and LO3 Energy Partner to Bring Transactive Energy to Japan (February.20.2019)

[source] <https://www.marubeni.com/en/news/2019/release/20190220E.pdf>

1.7 京セラ、横浜中山事業所における VPP 高度化技術実証において米国 LO3 Energy 社のプラットフォームを導入 (2019/2/25)

京セラの事業所内での VPP 実証事業。LO3 Energy 社は上記 1.6 項の丸紅が採用した会社と同じ。

[リリース元] https://www.kyocera.co.jp/news/2019/0206_vppv.html

[English] KYOCERA and LO3 ENERGY to Demonstrate Blockchain-Managed Virtual Power Plant (February.25.2019)

[source] https://global.kyocera.com/news/2019/0204_jgdf.html

1.8 Nature、スマートエネルギーハブ「Nature Remo E」を発売 (2019/2/27)

家庭の太陽光発電システムなどをスマホアプリで容易に操作可能。正式発売は 2019 年夏頃の予定 (予価は 2~3 万円としている)。

[リリース元] <https://nature.global.jp/news/2019/2/26/nature-remo-e2019>

[English] Nature developed a new smart energy hub "Nature Remo E" (February.27.2019)

[source] Refer to the site above (Japanese only)

1.9 NEC、オールインワン型の法人向け中型蓄電システムを発売 (2019/2/27)

低コスト・短期間・省スペースでの導入が可能とのこと。今までは大規模向け(Commercial)が主だったが、今回は産業向け(Industrial)であり、NEC としては市場開拓に向けた戦略製品であると言える。

[リリース元] https://jpn.nec.com/press/201902/20190227_03.html

[English] NEC start to sell compact industrial ESS (February.27.2019)

[source] Refer to the site above (Japanese only)

2. 今月の注目ニュース / The important news of this month

2.1 東京電力およびグループ会社によるエネルギービジネス戦略について(▼1.1 項/参照)

この 1 年ほどで、東京電力が直接あるいは間接的に出資する案件の報道が多くなされている印象がある。今

月また2件あったため、この機会に関連内容を少し掘り下げる。

(1) 東京電力の現状

調査結果を示す前の前提として、現状の東京電力について簡単に解説する。

一般に知られる東京電力は、旧東京電力株式会社が、将来の送配電分社化に備えて2016年4月1日に持株会社に移行して東京電力ホールディングス株式会社(以下東電 HD)と社名変更した。その際に事業体系をホールディングカンパニー制に移行し、東京電力パワーグリッド(一般送配電事業)、東京電力エナジーパートナー(電力・ガス小売り事業)、そして東京電力カフェル&パワー(燃料・火力発電事業)の**3社**に分社化(子会社化)して各事業を行っている(下図参照)。

| 旧体制 | 2016年4月1日以降 | |
|----------|------------------|--|
| | 持株会社 | カンパニー(子会社) |
| 東京電力株式会社 | 東京電力ホールディングス株式会社 | <ul style="list-style-type: none"> 東京電力パワーグリッド(一般送配電事業) 東京電力エナジーパートナー(電力・ガス小売り事業) 東京電力カフェル&パワー(燃料・火力発電事業) |

(2) 2018年度以降、現在までに公にプレスリリースがなされた東電関連会社の概略

| 会社名 | 設立年月 | 出資形態(設立時) |
|--------------|---------|--|
| ① TNクロス | 2018年7月 | 東電HD 50%/NTT 50% |
| ② JERA | 2015年4月 | 東電HD(*1) 50%/中部電力 50% |
| ③ エナジーゲートウェイ | 2018年2月 | 東電PG 100% |
| ④ 東京電力ベンチャーズ | 2018年5月 | 東電HD 100% |
| ⑤ TRENDE | 2017年8月 | 東京電力ベンチャーズ [※] 、昭和シェル石油、他 ^{フアント} |

(*1 正確には、東京電力カフェル&パワー)

(3) 上記各社の事業目的及び最近の主なプレスリリース

① TNクロス：

- ・事業目的：省エネ・脱炭素化推進、災害に強いエネルギー供給等の社会的要請に資する協業事業の創出
- ・最近の主なプレスリリース

(18/4/18)東京電力ホールディングスとNTTの業務提携について

http://www.tepco.co.jp/press/release/2018/1486271_8707.html

(19/2/5)TNクロス、千葉市と新たなエネルギーソリューションの実証共同検討に関する協定を締結

(▼上記1.1項参照)

<http://www.tncross.co.jp/release/20190205/index.html>

② JERA：

- ・事業目的：新規の燃料上流事業開発・燃料調達事業、国内火力発電所の新設・リプレース事業、新規の海外発電事業開発

- ・最近の主なプレスリリース

(2019/2/19)JERA、英蓄電池に出資 再生エネ安定供給へ

https://www.jera.co.jp/information/20190219_77

(2018/5/29)JERA、アジア太平洋地域での蓄電池ビジネスに関する基本合意について

https://www.jera.co.jp/information/20180529_26

③ エナジーゲートウェイ

- ・事業目的：IoTプラットフォームサービスの提供

- ・最近の主なプレスリリース

(18/8/22)京セラのVPP構築実証事業にエナジーゲートウェイのIoTプラットフォームを活用

https://www.kyocera.co.jp/news/2018/0803_vvpc.html

④ 東京電力ベンチャーズ

- ・事業目的：新規事業創出及び投資、当該新規事業の運営サポート

・最近の主なプレスリリース

(18/9/20) 東電、米国ハワイ州の太陽光発電・蓄電池事業者 Adon グループへの出資参画について
<https://www.tepcoventures.co.jp/news/2018-0920/>

(19/1/15) 東京電力ベンチャーズ、V2B サービスで先行する米国スタートアップ企業 FERMATA 社へ出資
<https://www.tepcoventures.co.jp/news/news-164/>

⑤ TRENDE

・事業目的：小売電気事業

・最近の主なプレスリリース

(18/10/24) 伊藤忠 AI 技術を活用した次世代蓄電システム販売開始について
https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2018/181024_2.html

(4) 考察

上記の調査結果からは、電力だけでなく特に IoT を中心とした関連サービスを幅広く手掛けていこうとする意向が明確に読み取れる。

確かに、電力の自由化からしばらく経ち、新電力ビジネスに参入する企業は国内だけでなく、スタートアップ企業も含めた海外企業も積極的であり、日本が市場として世界的に注目されていることは強く感じ取れる。このため、今や電力を作る・売るというだけでは電力会社の売り上げが減少する一方となるのは明らかであり、手を打つ必要性にさらされた結果の一つの戦略と考えられる。

分社化された影響があるのか不明だが、大手電力会社がこれほど多くの新ビジネスを公に公表しているケースは歴史的に見て珍しく、大きな転換点の途中である証拠ともとれる。

とはいえ、各大手電力会社が日本のエネルギービジネスのカギを握っていることに間違いはないはなく、このような次世代電力ビジネス分野に資金を投入することは市場的には歓迎すべきことであり、今後 5 年ほどは大いに注目すべきと考える。

以 上 / end of report

注意/Notice

本書は、企業等の Web 掲載プレスリリースをピックアップして、その詳細および解説を加えております。

このため、各プレスリリースに著作内容を含む場合にはその著作権は掲載元の企業等に帰属します。

本書の無断転載を禁じます。

Copyright TAKAHASHI TECHNICAL RESEARCH OFFICE. All rights reserved.